

食料・農業・農村政策審議会 第4回消費・安全分科会議事概要（速報版）

－速報版のため事後修正の可能性あり－

日 時：平成17年2月15日（火） 10：30～12：30

場 所：農林水産省三番町分庁舎大会議室

出席者：安高委員、伊藤委員、伊東委員、神田委員、佐野委員、塩越委員、山本委員
消費・安全局長、消費・安全局審議官、須藤参事官、
消費・安全政策課長、農産安全管理課長、衛生管理課長、植物防疫課長、
消費者情報官、総務課國井課長補佐、山口水産防疫体制検討室調査官、
表示・規格課植木上席表示・規格専門官、厚生労働省食品安全部企画情報課長

議 事：（1）開会
（2）消費・安全局長挨拶
（3）政策大綱工程表に関する意見交換
（4）家畜衛生部会からの報告
（5）消費・安全行政に関する意見交換
（6）閉会

議事概要：

- 消費・安全局長挨拶が行われた。
- 事務局等から配布資料について説明を行った。主な質疑の概要は以下のとおり。
 - <資料2-1、2-2、2-3関係>
 - ・ リスク管理の標準手順書は大切だと思うがどの様なものになるのか。
 - ・ BSEに関するリスクコミュニケーションでは、新聞等で20ヶ齢以下を検査しないという情報が一人歩きしている状態でも示されるように、既に結論ありきのように感じる。行政の今後の方向性を公表する場合には客観性に留意すべきである。
 - ・ SPS協定はコーデックスの基準を利用しているがそれが客観的なデータに基づくものなのか、また信頼性はどうかを含めて十分検証し、消費者が感情的な対応をしないようリスクコミュニケーションの段階ではっきりと示すことが必要。
 - ・ リスク管理の標準手順書は大変ではあるが重要な作業。いつの完成を目指しているのか。
 - ・ 家畜防疫体制の強化について、「国、地方公共団体、関連機関が連携」とあるが、関連機関は何を示すのか。業界団体なども含めることが必要では。
 - ・ 危機管理体制の整備について、国民の信頼回復のためには緊急事態だけでなく偽装表示や不正表示についても対応すべき。
 - ・ 内部告発への対応として、先般制定された「公益通報者保護法」にも配慮すべき。
 - ・ 偽装表示については日常的な活動をやっていることは理解するが、なぜこのように頻発するかという理由について分析する必要がある。また偽装表示や不正表示の防止の観点も必要。
 - ・ リスクコミュニケーションは良くなってきているが、主題から議論がずれたときには軌道修正のための司会の適切な誘導も必要。また、同一者が多くの会に出席しないよ

うな参加者の選定も必要ではないか。意見の反映について、多くの意見の中で適切なものだけを反映するということを周知すべき。

- ・ 新たな生産情報公表JASと有機畜産JASの内容について教えて頂きたい。
- ・ 危機管理体制の整備の記述にある「発生要因」とはどのようなものを想定しているのか。
- ・ 危機管理とは予測不能なものに対する備えであると考えているが、この程度なら危機管理を発効しないというレベルを用意しておく必要がある。
- ・ 生産者自信が農薬の特徴を十分に把握できていないため、生産者にも農薬のリスクに対する理解が必要。
- ・ 現在、厚生労働省が残留農薬のポジティブリスト制を準備しているが、分析法が決まっていないものもあるのにEUの一律基準を利用して一律基準を作成することに疑問。安全性のためにはいいことだが、本来ならば使用基準に従って使ったときの残留データに則って基準を作るべきではないか。法律ができてから調査をしては手遅れであり、違反する事例が続発する恐れもある。
- ・ フードリスクの問題で、世界が同じ基準を設定することが多くなっているようだが、各国で摂食量が異なっている点はどの程度考慮されているのか。

<資料3-1、3-2、関係>

- ・ 食育推進は重要。どの様に進めるのか。理科教育が進まないために農業への理解も不足している。農業と自然の関係を学ぶためには教育現場への働きかけも重要。

<参考資料、その他>

- ・ 消費・安全局の人員も増えマニュアル作成も進んでいるが、職員の意識改革や職員教育をどのように進めるのか。関連府省との連携状況についても教えて頂きたい。
 - ・ 風評被害は、情報を早く出すと起こる可能性があるが、安全を考える際、またリスクコミュニケーションには避けて通れない問題であるがどの様に考えているのか。また、民事的な補償も含めて検討して欲しい。
 - ・ 遺伝子組換え作物の栽培については農水省が安全としながら、実際の栽培については注意するよう言ったり、都道府県がガイドラインを作成するというように一見矛盾があるように見える。農水省は一貫性をもってほしい。商業栽培でも、試験栽培のガイドラインと同様のものを作成すべき。
 - ・ 北海道ではクリーン農業の取組を進めており、遺伝子組換え作物の混入に慎重に対応している。消費者の選択の観点から、蛋白質を含まないことから分析での確認ができない油を含めて全ての食品にも表示義務づけをしてほしい。消費者の選ぶ権利が重要。
 - ・ 消費者のみに責任があるような風評被害という言葉を使わないようにしているという農水省の考え方に感謝。改正された消費者保護法についても周知徹底して欲しい。
- 事務局より、今後のスケジュールについて、具体的な日程等はないが、今後も、必要に応じ開催することについて説明し、了解されて会議は終了した。

以 上